

## 環境性データ

このアイコンのある指標は、2020年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。

### 集計対象範囲

主要4事業会社（三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス）およびその国内および海外のグループ会社を対象としています。

エネルギー消費・温室効果ガス (GHG) *1	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出量 (Scope1+Scope2) (千t-CO <sub>2</sub> e) *2	14,815	14,187	16,629 *4	15,325
<input checked="" type="checkbox"/> Scope1	7,470	6,787	8,455	7,786
<input checked="" type="checkbox"/> Scope2	7,345	7,400	8,174	7,540
<input checked="" type="checkbox"/> Scope3 *5	49,640	49,260	51,820	51,930
<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー消費量 (GWh) *3	40,977	39,126	49,110	47,335

\*1 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量は控除していません。2019年度以降はジョイント・オペレーションのエネルギー消費量およびGHG排出量の1/2を含んでいます。

\*2 国内の排出量は地球温暖化対策推進法の基礎排出係数を基本とし、供給会社固有の排出係数が不明の場合は代替値を用いて算定しています。同法での報告対象外のGHG排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。海外の排出量については、Scope1排出量は地球温暖化対策推進法を用いて、Scope2排出量は供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。

\*3 燃料の単位発熱量は省エネルギー法を使用して、高位発熱量で表記しています。

\*4 2019年度は中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30」のパウンドリを拡張することに伴い、ジョイント・オペレーション企業1社を加えた他に、過年度の買収によるパウンドリ拡張による分があり、Scope1+Scope2の合計排出量は、2018年度比2,442千t-CO<sub>2</sub>e増の16,629千t-CO<sub>2</sub>eでしたが、この影響を除く排出量は2018年度比54千t-CO<sub>2</sub>eの削減でした。

\*5 Scope3の算定方法はMCHCウェブサイトに掲載している非財務データ集のP3をご覧ください。

環境影響	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<input checked="" type="checkbox"/> NO <sub>x</sub> 排出量 (千t)	8.12	7.54	8.28	7.94
<input checked="" type="checkbox"/> SO <sub>x</sub> 排出量 (千t)	4.42	4.07 *7	3.39 *7	3.23
<input checked="" type="checkbox"/> COD排出量 (千t) *6	2.08	1.84	1.80	1.68
<input checked="" type="checkbox"/> 排水中の全窒素排出量 (千t) *6	6.04	5.64	5.67	4.87
<input checked="" type="checkbox"/> 総りん排出量 (千t) *6	0.07	0.10	0.11	0.10

\*6 COD排出量、全窒素排出量、総りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道および社外排水処理場への排出量は含んでいません。

\*7 一部拠点でSO<sub>x</sub>排出量の算定方法を見直したことにより2018年度、2019年度の排出量を修正しています。

水使用	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<input checked="" type="checkbox"/> 取水量 (百万m <sup>3</sup> ) (海水含まず)	193	189	204	216

## 社会性データ

従業員構成 (MCHCグループ)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結従業員数 (名)	69,230	72,020	69,609	69,607
地域別従業員数 (名) 日本	43,406	43,709	40,732	40,774
日本以外	25,824	28,311	28,877	28,833

### 集計期間

各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点

### 集計対象範囲

三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸および生命科学インスティテュートの原籍を有する従業員 (出向者を含み、出向受入者を除く) としています。

ダイバーシティ/ワーク・ライフ・バランス/労働安全	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数 (名)	21,770	22,064	23,116	23,147
<input checked="" type="checkbox"/> 男女別従業員数 (名) 男性	18,440	18,578	19,444	19,429
<input checked="" type="checkbox"/> 女性	3,330	3,486	3,672	3,718
<input checked="" type="checkbox"/> 女性従業員比率 (%)	15.3	15.8	15.9	16.1
<input checked="" type="checkbox"/> 女性管理職比率 (%) *8	8.0	8.6	8.9	9.3
<input checked="" type="checkbox"/> 有給休暇取得率 (%) *9	65.4	71.1	70.8	71.0
<input checked="" type="checkbox"/> 休業度数率 *10 *11	0.26	0.99	1.09	1.18

\*8 係長級以上従業員に占める女性従業員比率

\*9 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

\*10 集計対象範囲：2017年度までは4事業会社（三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、大陽日酸）グループの国内の現業部門を有する会社を対象としており、2018年度からは4事業会社グループの国内および海外の現業部門を有する会社を対象としています。2020年度から、田辺三菱製薬の国内に所在する本社・支店・営業所に所属する人員を、休業度数率算定の対象に加えています。

\*11 休業度数率：100万の労働時間当たりの休業災害による死傷病者数